

3. 接着剤に係る排出量

(1) 使用及び排出に係る概要

使用される物質

接着剤に使用される物質のうち、対象物質に該当する主なものは表 3-1に示す通りである。

表 3-1 接着剤に使用される主な対象物質

原材料用途	主な対象物質名
溶剤	キシレン(63)、トルエン(227)
樹脂原料	アクリル酸エステル類(4~6)、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂(30)、酢酸ビニル(102)、ホルムアルデヒド(310)、メタクリル酸エステル類(315~318)
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル(270)、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(272)、アジピン酸エステル類、リン酸エステル類
界面活性剤	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル類(307~309)

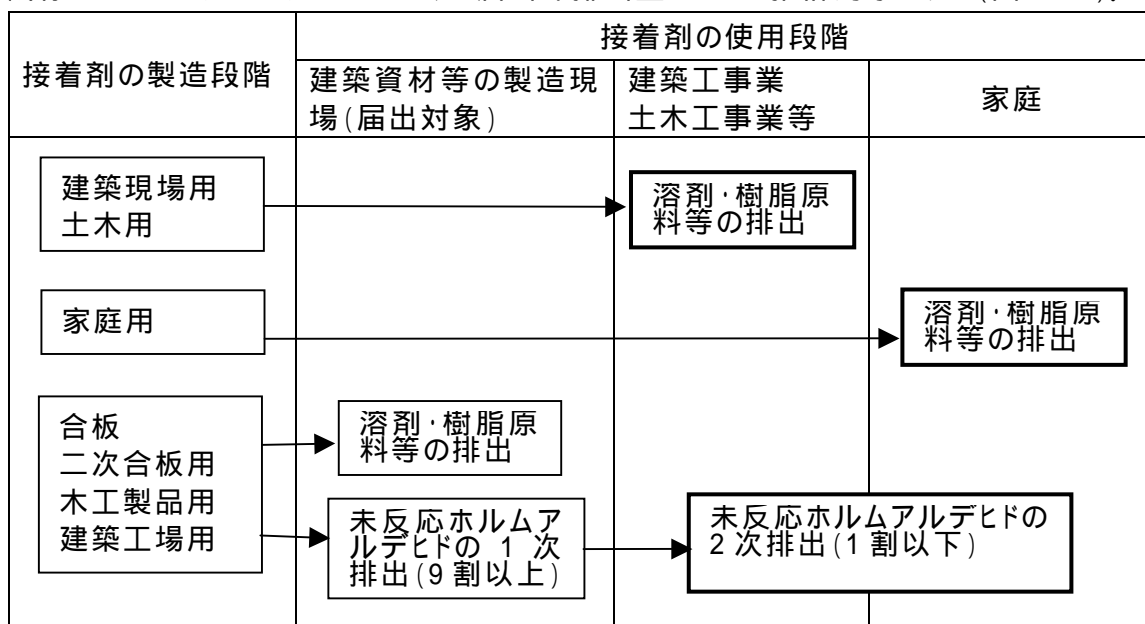
資料: 日本接着剤工業会

注: 各物質名の後のかっこ内の数値は政令の号番号を示す。

届出外排出量と考えられる排出

P R T Rで事業者の届出対象とならない主な排出は、建築・土木現場(建築工事業や土木工事業等の使用)での排出、家庭での排出、製造事業所で加工し建築現場等で使用する資材(主に合板及び家庭での家具等の木工品)からの排出と考えられ、その概念図を図 3-1に示す。

建築現場、家庭等で接着剤を直接使用する場合は、溶剤や樹脂原料等が使用現場で直接排出されるので、届出外排出量としての推計対象とする。一方、合板等の建築資材、木工品等は資材の製造現場で溶剤等の全量とホルムアルデヒドの多くが排出される。従って、後者の場合には、製造工場で溶剤や樹脂原料は排出されるとみなし、合板等の製品中に残存しているホルムアルデヒドのみを届出外排出量としての推計対象とする(図 3-1)。



注: 太線で囲んだ排出だけが届出外排出量としての推計対象である。

図 3-1 接着剤における排出の概念図

物質の排出

溶剤は接着剤の使用現場で含有量が全て排出されると考えられる。ホルムアルデヒドを含む接着剤は、主に合板等の製造現場(点源)で使用されており、その場合、日本接着剤工業会によれば、未反応ホルムアルデヒドの9割以上が製造現場で排出され、合板のJAS規格に適合した製品として出荷されている。また、ビスフェノールA型エポキシ樹脂は、エポキシ樹脂系接着剤に25～50%含有されているが、揮発しにくいと考えられるため、日本接着剤工業会へのヒアリングにより、排出はないと仮定した。その他の物質に関する詳しい情報はない。

推計における制約等

- ・ 含有量が1%未満(例えば、アジピン酸エステル類)の物質についてはMSDSに記載されていないため標準組成の設定が困難であり、当面は推計対象から除外する。
- ・ 届出事業所で使用される接着剤に含まれる残存樹脂原料等の微量成分は、届出事業所における排ガスの処理状況が不明のため、当面は推計対象より除外する。
- ・ 可塑剤は排出実態(排出率の設定等)が不明なので、当面は推計対象から除外する。

(2) 利用可能なデータ

推計に用いるデータの種類は表3-2の通りであり、各データの詳しい内容は～に示す。

表3-2 接着剤の推計で利用可能なデータの種類

データの種類	資料名等
需要分野別・接着剤種別出荷量(t/年) 接着剤全体の原材料使用量(t/年)	接着剤実態調査報告書(日本接着剤工業会)
需要分野別・接着剤種別の標準組成(wt%)	PRTR用に作成(日本接着剤工業会)
需要分野別・対象物質別の排出率(%)	PRTR用に作成(日本接着剤工業会)
需要分野細分化の指標の値	産業連関表(延長表)(経済産業省)等
需要分野別・都道府県別の関連指標の値	「建築統計年報」等の各種統計

需要分野別・接着剤種別の出荷量

平成12年 接着剤実態報告書による接着剤種別需要分野別の全国出荷量(平成12年1月～12月)は表3-3の通りである。本データは日本接着剤工業会により毎年更新される予定である。なお、PRTRで対象とする期間は「年度」を単位としているが、「年」を単位とする統計データ(例えば表3-3)を使って推計する場合があり、届出外排出量の推計においては両者を同一とみなすこととする。

表 3-3 需要分野別・接着剤種類別の全国出荷量(平成 12 年)

接着剤種類	需要分野別出荷量(t/年)									
	合板	二次合板	木工	建築現場	建築工場	土木	家庭用	その他(点源)	合計	
ユリア樹脂系接着剤	168,592	1,135	3,785	246	4,239			11,565	189,562	
メラミン樹脂系接着剤	84,595	2,998	237	194	678			19,128	107,830	
フェノール樹脂系接着剤	29,007		3,754		343			3,687	36,791	
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		45	10	5,315	552		84	1,006	7,012
	その他の樹脂系溶剤形接着剤			1,141	1,655	1,748	20	150	9,400	14,114
	CR系溶剤形接着剤			9,678	7,474	4,472	112	553	9,709	31,998
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤			400	4,207	1,550	162	300	4,749	11,368
	天然ゴム系溶剤形接着剤					190			2,491	2,681
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤	6,703	6,769	35,182	12,246	2,845	2,100	486	48,562	114,893
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤	76	881	84	815	222	367		10,613	13,058
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤	1,315	6,911	232	1,126	1,299	6,848	28	9,793	27,552
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤	2	200	450	7,718	1,794	342	38	34,243	44,787
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤	2	1,090	1,063	312	853	567	6	8,440	12,333
	水性高分子・イソシアネート系接着剤	758	1,559	3,246	498	6,734			427	13,222
	合成ゴム系ラテックス形接着剤		279	334	12,057	1,527			678	14,875
	その他の水溶性形接着剤		681	2,011	71	2,409	39	319	3,400	8,930
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤	1,428	61	2,161	142	1,288	3	29	42,405	47,517
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤		2	9		1,198		994	31,250	33,453
	その他のホットメルト形接着剤	24				681		42	4,593	5,340
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤	82	491	134	9,868	4,246	8,934	179	5,394	29,328
	シアノアクリレート系接着剤		157	80				276	175	688
	ポリウレタン系接着剤	458		1,071	9,776	9,516	493	240	42,055	63,609
	アクリル樹脂系接着剤				56	95	60	7	474	692
	その他の反応型接着剤			4	4,182	545	125	20	3,037	7,913
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤		8	345	3,503	800		43	57,679	62,378
	ゴム系感圧形接着剤								1,829	1,829
	その他の感圧形接着剤							12	4,248	4,260
その他接着剤	14	38		2,108	162	36	20	5,405	7,783	
工業用シーリング材	1,180		891	13,178	143	552	102	31,906	47,952	
合計	294,236	23,305	66,302	96,937	49,939	20,760	3,928	408,341	963,748	

資料：平成 12 年接着剤実態調査報告書(日本接着剤工業会)

需要分野別・接着剤種類別の標準組成

含有率 1%以上の成分はMSDSに記載されているため把握できるが、それ以外の微量成分については、MSDS で把握できないため、日本接着剤工業会の「指針値(接着剤中に含有される上限値)」を用いることとした。トルエン・キシレンは合計の含有率しか把握できないので、接着剤全体の原材料消費量(t/年)の比率で配分した。また、フタル酸エステル類も同様であるために、フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)の全国出荷量(接着剤以外の全ての用途を含む;可塑剤工業会調べ)で配分し、アクリル酸エステル類は等分した。

合板等の二次排出として推計するホルムアルデヒドは、「ユリア樹脂」「メラミン樹脂」「フェノール樹脂」にのみ含有されているものとし、標準組成は、同工業会の指針値(「ユリア樹脂」=1%、「メラミン樹脂」=0.5%、「フェノール樹脂」=0.5%)とする。以上をまとめ、届出外排出量に関連する用途別の標準組成は表 3-4に示す通りとする。

対象物質別の排出率

樹脂原料の排出形態に関する詳細な情報はないが、日本接着剤工業会へのヒアリングに基づき設定した。未反応で残存している量についてはほぼ全量が排出されると考えられるため、排出率は100%と設定した。また、可塑剤は少量の排出が長期に亘ることが想定されるが、排出率の設定を行うには情報が不足しているため、今回の推計対象とはしないこととし

た。なお、同工業会によると、合板などの建築資材には未反応ホルムアルデヒドが残存しているが、そのうちの 9 割以上が建築資材等の製造工場で排出された後に、合板製品として出荷される。ここでは安全側に立ち、未反応ホルムアルデヒドの届出外排出量としての排出率を 10%と仮定する。

表 3-5 接着剤に係る対象物質別の排出率

原材料用途	物質名	排出率
溶剤	キシレン	100%
	トルエン	100%
樹脂原料	アクリル酸エチル	100%
	アクリル酸メチル、	100%
	アクリル酸 2-(ジメチルアミノエチル)	100%
	ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	0%
	酢酸ビニル	100%
	ホルムアルデヒド(建築現場等での直接排出)	100%
	ホルムアルデヒド(合板等の 2 次排出)	10%
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル	不明
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	不明

注 1: 排出率とは、接着剤としての製品中の残存量に対する届出外排出量としての排出割合を示す。
 注 2: 樹脂原料の排出率は情報がないため、100%と設定した(ビスフェノール A 型エポキシ樹脂を除く)。
 注 3: メタクリル酸エステル類等は、組成等が不明のため推計対象からは除外する。

需要分野細分化の指標の値

「建築現場」からの全国排出量を建築工事業(住宅)と建築工事業(非住宅)の推計の需要分野に細分化する指標、及び「合板」「二次合板」「建築工場」「木工」を推計の需要分野に細分化する指標には産業連関表(延長表)を用い、産出表の生産者価格に比例するものと仮定して全国排出量を配分した。「建築現場」を建築工事業(住宅)と建築工事業(非住宅)に細分化する際には、「ゼラチン・接着剤」(産業連関表)の関連項目の生産者価格に応じて比例配分した。また、「合板」「二次合板」「建築工場」は、「合板」(産業連関表)の産出表を用い、一旦、「建築工事業(住宅・非住宅)」、「土木工事業」、「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」に配分するが、「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」は、維持・修繕工事の元請完成工事高に応じて地域へ比例配分した後に、「建築工事業(住宅・非住宅)」として再び需要分野をまとめることとする。また、「木工」は、日本接着剤工業会の統計の定義では家具や建具の分類を示すため、産業連関表の「木製家具・装備品」及び「木製建具」の産出表を用いて「建築工事業(住宅・非住宅)」「維持・修繕工事(住宅・非住宅の合計)」「家庭」に配分するものとする。なお、「維持・修繕工事(住宅・非住宅の合計)」を住宅と非住宅に細分化する際には前出の元請完成工事高(住宅・非住宅別、建築物の維持・修繕工事にかかる額)(建設工事施工統計調査報告、国土交通省)に基づいた。

地域配分の関連指標

都道府県への地域配分は、各需要分野の関連指標に比例するとの仮定で行うものとする

る。建築現場は住宅、非住宅に区分し、それぞれの関連指標で地域配分を行った。また、合板・二次合板等から配分した「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」は地域配分をした後、「建築現場(住宅・非住宅)」の需要分野に加算した。

表 3-6 接着剤に係る地域配分のための関連指標

需要分野	関連指標	資料名
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (建築現場等での直接排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	建築統計年報 (国土交通省)
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (合板等の2次排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	建築統計年報 (国土交通省)
	元請工事完成工事高(維持修繕 工事、住宅・非住宅)(百万円)	建設工事施工統計調査 報告(国土交通省)
土木工事業	元請完成工事高(土木) (百万円)	建設工事施工統計調査 報告(国土交通省)
家庭	世帯数	住民基本台帳人口要覧 (総務省)

(3) 接着剤からの排出量の推計フロー等

出荷量等のデータには、日本接着剤工業会で毎年発行している「接着剤実態調査報告書」を使う。この実態調査の需要分野の区分は、届出外排出量の区分と表 3-7の通り対応させることが可能である。

表 3-7 「接着剤使用実態報告書」の需要分野と推計区分の対応

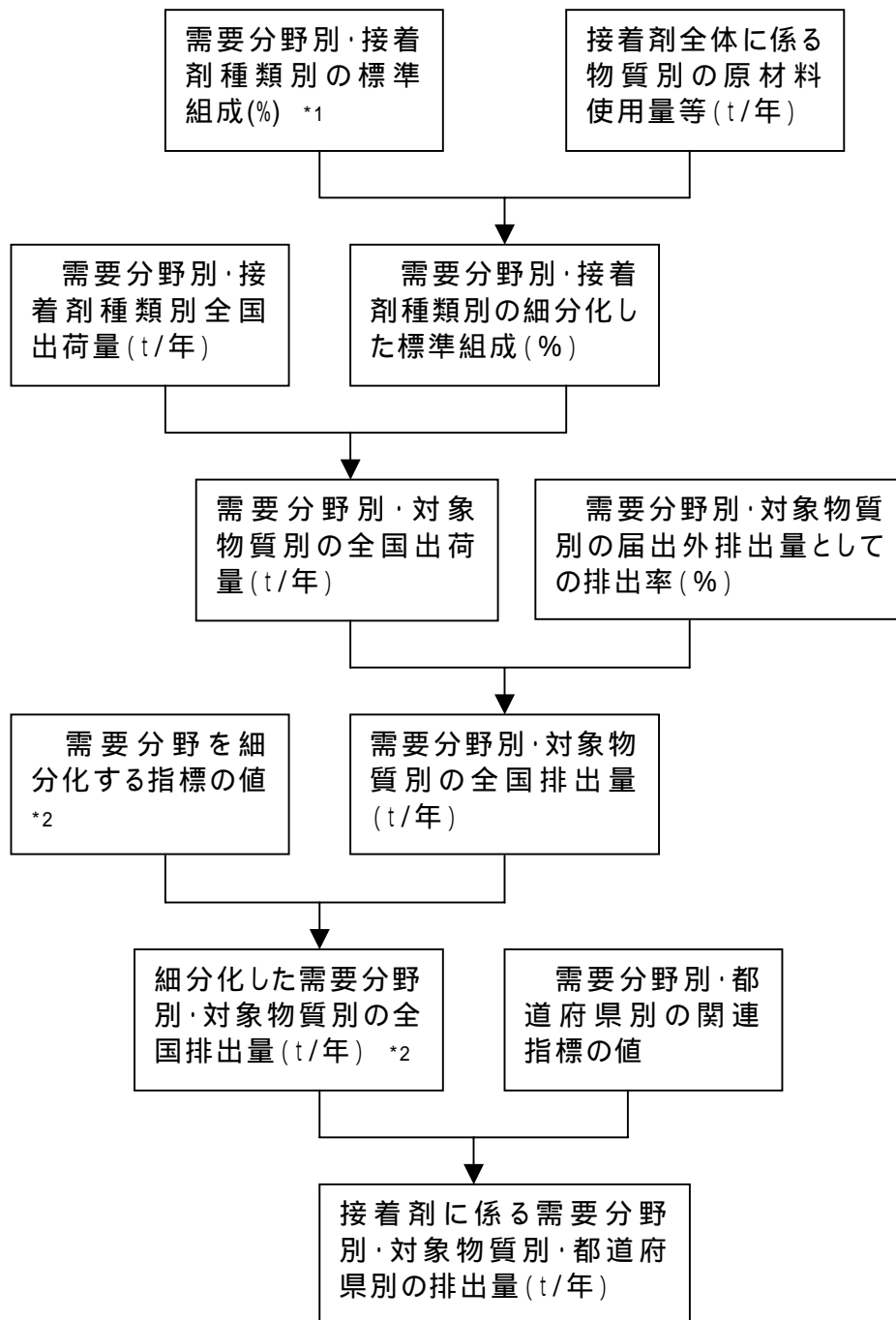
「接着剤使用実態報告書」の用途	届出外排出量				届出 排出量
	対象業種を営まない事業者			家庭	
	建築工事業等		土木 工事業		
	住宅	非住宅			
合板					
二次合板					
木工品					
建築材料					
建築現場					
土木					
家庭用					
その他(製造工場用等)					

注:表中の記号の意味は以下の通り。

:1次排出(接着剤の使用段階で直ちに排出されるもの)

:2次排出(接着剤の使用段階以降に少量ずつ排出されるもの)

以上のデータを使い、接着剤に係る都道府県別排出量の推計フローを図 3-2に示す。なお、図中の番号 ~ は、表 3-2に示すデータの種類の番号に対応している。



*1: キシレン・トルエン、フタル酸エステル類の組成はそれぞれの合計値でしか把握できないため、接着剤全体の原材料使用量等の比で配分した。

*2: 産業連関表の産出表における「ゼラチン・接着剤」に係る生産者価格を用い、建築工事業に係る全国排出量を「住宅」「非住宅」に細分化した。また、「合板」及び「二次合板」等は「建築工事業(住宅・非住宅)」「土木工事業」等の需要分野に細分化した。

図 3-2 接着剤に係る推計フロー

(4) 推計結果

全国における排出量の暫定的な試算結果については、資料 2-1 の参考 3 及び本資料の別添 1 参照。

需要分野への配分に用いるデータ
産業連関表(延長表)(経済産業省,平成9年)の産出表より

「ゼラチン・接着剤」の産出表における生産者価格等

項目		生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	構成比
4111-01	住宅建築(木造)	15,775	建築工事業(住宅)	82.0%
4111-02	住宅建築(非木造)	9,945		
4112-01	非住宅建築(木造)	769	(建築工事業(非住宅))	18.0%
4112-02	非住宅建築(非木造)	4,888		
「住宅建築」、「非住宅建築」の合計		31,377	-	100.0%

注:この指標は「接着剤」(「建築現場」の建築工事業(住宅・非住宅)への配分指標)の推計に用いるものである。

「合板」の産出表における生産者価格等

項目		生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	構成比		
4111-01	住宅建築(木造)	239,966	建築工事業(住宅)	25.5%		
4111-02	住宅建築(非木造)	178,263				
4112-01	非住宅建築(木造)	11,654	建築工事業(非住宅)	10.6%		
4112-02	非住宅建築(非木造)	162,682				
4121-01	建設補修	36,047	(建築工事業(住宅))	0.7%		
			(建築工事業(非住宅))	1.5%		
4131-01	道路関係公共事業	12,197	土木工事業	3.5%		
4131-02	河川・下水道	10,320				
4131-03	農林関係公共事業	10,083				
4132-01	鉄道軌道建設	1,658				
4132-02	電力施設建設	3,250				
4132-03	電気通信施設建設	280				
4132-09	その他の土木建設	19,255				
	その他の国内需要	953,419			-	58.2%
	国内需要合計	1,639,074			-	100.0%

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)により住宅・非住宅別に配分した後、「建築工事業(住宅)」、「建築工事業(非住宅)」に加算する。

注2:この指標は「接着剤」(「合板」等の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。

「木製家具・装備品」「木製建具」の産出表における生産者価格等

項目		生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	構成比
木製家具・ 装備品	家計消費	582,869	家庭	19.0%
	その他の国内需要	1,655,493	-	54.0%
木製建具	住宅建築(木造)	389,592	建築工事業(住宅)	20.7%
	住宅建築(非木造)	246,416		
	非住宅建築(木造)	11,116	建築工事業(非住宅)	1.5%
	非住宅建築(非木造)	34,546		
	建設補修	132,810	(建築工事業(住宅))	1.5%
			(建築工事業(非住宅))	2.9%
	その他の国内需要	14,512	-	0.5%
	国内需要合計	3,067,354	-	100.0%

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)により住宅・非住宅別に配分した後、「建築工事業(住宅)」、「建築工事業(非住宅)」に加算する。

注2:この指標は「接着剤」(「木工」の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。

地域別の排出量推計に用いる統計データの値

都道府県		建設工事に係る元請完成工事高(百万円)		
		土木工事	維持・修繕工事 (建築・住宅)	維持・修繕工事 (建築・非住宅)
1	北海道	1,669,555	110,509	118,352
2	青森県	344,824	22,022	26,470
3	岩手県	430,456	31,368	29,018
4	宮城県	478,015	36,748	36,861
5	秋田県	342,303	18,743	26,516
6	山形県	385,765	24,479	32,570
7	福島県	516,708	35,426	38,899
8	茨城県	514,263	45,738	47,449
9	栃木県	365,171	25,585	37,201
10	群馬県	405,337	31,055	52,873
11	埼玉県	735,334	44,133	87,569
12	千葉県	778,277	64,893	103,709
13	東京都	1,693,550	508,045	1,643,817
14	神奈川県	1,219,800	158,425	218,843
15	新潟県	855,614	62,578	73,038
16	富山県	292,118	22,800	40,421
17	石川県	298,210	22,944	34,595
18	福井県	219,551	26,981	29,060
19	山梨県	332,418	12,725	15,639
20	長野県	616,828	64,061	60,250
21	岐阜県	566,850	55,272	48,139
22	静岡県	719,129	42,771	80,791
23	愛知県	1,182,609	154,212	173,264
24	三重県	456,776	20,085	34,693
25	滋賀県	281,520	26,596	27,420
26	京都府	404,277	56,221	64,164
27	大阪府	1,149,575	278,266	1,111,527
28	兵庫県	1,140,555	89,235	102,705
29	奈良県	290,030	14,530	14,458
30	和歌山県	226,997	16,394	16,098
31	鳥取県	169,306	13,470	10,625
32	島根県	277,788	23,295	15,298
33	岡山県	349,777	32,964	31,643
34	広島県	648,555	56,771	73,274
35	山口県	382,657	34,897	35,950
36	徳島県	271,157	11,164	12,148
37	香川県	196,804	19,907	30,418
38	愛媛県	451,480	18,991	21,097
39	高知県	259,104	8,393	7,383
40	福岡県	752,548	102,828	176,190
41	佐賀県	211,385	12,508	19,660
42	長崎県	355,751	20,795	28,109
43	熊本県	396,720	18,253	27,117
44	大分県	323,920	11,004	25,610
45	宮崎県	325,876	18,925	24,829
46	鹿児島県	469,824	19,387	24,523
47	沖縄県	273,987	15,393	14,435
	全国	25,029,054	2,561,785	5,004,718

資料：建設工事施工統計調査報告(平成12、国土交通省)

接着剤に関する補足資料3

地域別の排出量推計に用いる統計データの値

都道府県別の新築着工床面積(単位:m²/年)(木造・非木造合計)

都道府県	住宅建築		非住宅建築						
	1. 居住専用建築物	2. 居住産業併用建築物	3. 農林水産業用建築物	4. 鉱工業用建築物	5. 公益事業用建築物	6. 商業用建築物	7. サービス業用建築物	8. 公務文教用建築物	9. 他に分類されない建築物
北海道	5,164,557	279,585	358,279	423,465	181,277	612,588	638,086	679,595	3,450
青森県	1,376,783	47,410	58,265	106,001	74,917	186,472	200,888	288,022	-
岩手県	1,242,671	66,592	112,836	201,859	56,167	170,783	110,267	219,896	256
宮城県	2,142,498	117,253	151,226	213,982	125,132	325,440	384,041	237,083	1,854
秋田県	1,039,558	72,453	69,565	119,283	49,498	204,022	101,118	137,615	39,660
山形県	1,234,602	101,916	51,179	236,015	21,645	233,122	176,666	130,561	2,567
福島県	1,672,730	112,968	85,055	560,604	54,579	248,942	203,377	188,406	200
茨城県	2,640,657	144,070	129,367	591,902	150,028	314,919	307,568	324,452	1,499
栃木県	1,979,250	88,533	57,873	414,560	59,640	289,412	252,216	236,983	229
群馬県	1,886,436	96,859	96,689	472,038	124,038	351,021	264,264	244,088	1,054
埼玉県	6,233,902	364,095	61,473	721,209	203,008	840,708	567,401	653,398	23,344
千葉県	5,736,837	350,950	70,471	579,599	275,099	748,984	428,048	405,787	7,954
東京都	12,109,336	1,472,945	3,656	554,280	563,538	2,125,342	939,784	1,030,974	4,042
神奈川県	9,587,360	507,633	64,044	722,908	266,313	1,302,904	654,485	610,125	1,384
新潟県	2,069,046	111,058	119,598	371,116	53,138	340,614	481,930	307,427	915
富山県	1,222,272	52,335	41,699	299,193	79,789	278,610	264,186	105,629	4,281
石川県	1,113,791	59,814	33,527	199,931	30,621	220,098	268,971	185,311	258
福井県	821,938	49,777	27,841	173,324	54,577	138,249	102,747	117,434	2,388
山梨県	846,591	50,890	15,540	253,592	44,532	90,741	167,115	167,628	480
長野県	2,334,035	163,165	90,784	559,931	50,554	306,902	240,576	381,869	1,894
岐阜県	1,900,158	147,164	46,974	509,867	95,374	357,920	334,159	225,699	-
静岡県	3,873,764	256,809	94,144	1,033,830	168,888	468,332	443,923	369,846	1,412
愛知県	7,461,017	467,252	108,364	1,197,637	307,924	1,125,719	692,755	551,197	10,889
三重県	1,717,643	76,321	74,826	522,956	81,146	331,201	270,353	180,139	2,646
滋賀県	1,549,639	77,389	68,223	345,457	73,213	256,601	96,001	157,467	2,922
京都府	2,226,766	179,195	25,437	240,616	44,551	462,618	230,242	353,699	3,358
大阪府	7,640,636	483,166	13,364	475,496	204,932	1,487,057	618,248	803,566	-
兵庫県	4,935,388	364,024	56,965	585,480	226,099	779,003	549,076	532,691	13
奈良県	1,050,715	55,469	29,152	64,335	33,500	111,991	116,716	116,652	20,793
和歌山県	791,323	55,722	31,843	76,613	31,147	150,621	116,324	80,674	-
鳥取県	550,166	23,881	21,693	62,681	8,789	55,632	106,214	52,197	187
島根県	634,815	30,171	24,403	91,939	30,271	85,140	97,881	153,986	1,282
岡山県	1,486,494	72,558	51,363	357,910	88,383	207,975	239,431	210,522	11,489
広島県	2,262,657	192,526	92,776	315,336	95,576	368,481	278,796	351,065	-
山口県	1,225,539	51,858	28,704	238,936	19,265	236,516	122,020	181,614	-
徳島県	630,325	47,665	35,688	85,188	7,950	88,714	141,368	89,116	2,362
香川県	920,003	73,109	25,718	141,725	6,773	148,084	101,876	125,731	-
愛媛県	1,189,614	36,376	74,627	165,985	36,406	236,666	256,181	152,021	121
高知県	594,402	39,482	20,221	68,461	17,176	304,943	175,431	100,717	-
福岡県	4,370,865	265,101	87,538	583,142	222,472	875,344	517,214	563,402	467
佐賀県	671,626	37,973	46,442	142,730	69,624	119,566	131,888	83,663	140
長崎県	954,813	104,775	46,072	188,071	21,479	156,254	213,965	189,239	4,085
熊本県	1,373,774	67,329	51,147	406,200	73,242	254,748	294,014	227,037	465
大分県	1,068,557	58,721	75,771	180,804	39,255	172,193	161,759	153,199	4,010
宮崎県	908,666	50,826	102,945	114,780	32,866	164,783	160,316	121,529	273
鹿児島県	1,319,336	69,993	117,605	146,565	19,896	193,609	171,872	248,390	9,916
沖縄県	1,101,921	104,186	38,612	45,292	24,165	192,107	181,604	368,236	-
全国	116,865,472	7,799,342	3,189,584	16,162,824	4,598,452	18,721,691	13,573,361	13,395,577	174,539

資料: 建築統計年報(平成12年、国土交通省)